

施策マネジメントシート(2020年度の振り返り、総括)

作成日 2021 年 6 月 14 日

基本目標	Ⅲ	活力にあふれるまち	主管課	名称	観光商工課	    
				課長	高野 明夫	
施策	19	商工業の振興	関係課			

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①商業事業所 ②工業事業所	①販売額を伸ばし、安定した経営ができる。 ②出荷額を伸ばし、安定した経営ができる。		基本事業	1 商業事業者の経営改善 2 工業事業所の安定経営 3 4

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関が連携して、販路拡大による販売体制強化や経営の近代化、特産品の研究開発などを推進します。 積極的な情報提供や経営指導・相談融資制度の充実により、中小企業の育成を推進します。
---------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
	A	商業の法人税割額	千円	実績値	5,546	7,957	7,422	5,979	4,911	
			目標値		5,490	5,435	5,381	5,327	5,274	5,221
B	サービス業の法人税割額	千円	実績値	13,292	8,238	5,842	4,699	3,074		
			目標値		13,159	13,027	12,897	12,768	12,640	12,514
C	建設業の法人税割額	千円	実績値	7,817	10,712	6,783	11,981	3,944		
			目標値		7,582	7,355	7,134	6,920	6,712	6,511
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と把握方法	<p>A) B) C) 法人税額が高まれば、商業事業所や工業事業所が販売額または出荷額を伸ばしているといえるため、成果指標とした。 税務課の事業種目・月別調定額集計表【法人税割】欄の年度合計額から集計 ※分類は、日本標準産業分類による A) 商業: 大分類が「卸売・小売業」のもの、大分類が「飲食店、宿泊業」のうち中分類「一般飲食店」「遊興飲食店」のもの B) サービス業: 大分類が「医療、福祉」「教育、学習支援業」「サービス業(他に分類されないもの)」のもの、「飲食店、宿泊業」のうち中分類が「宿泊業」のもの、「複合サービス事業」のうち中分類が「情報サービス業」のもの C) 建設業: 大分類が「建設業」のもの</p>
目標値設定の考え方	<p>A) 商業の法人税割額は成り行きでは年3%程度減少し2022年度に4,619千円が想定されるが計画実施により下げ幅を年1%にとどめ目標5,221千円に設定した。 B) サービス業の法人税割額は成り行きでは年3%程度減少し2022年度に11,072千円が想定されるが計画実施により下げ幅を年1%にとどめ目標12,514千円に設定した。 C) 建設業の法人税割額は成り行きでは年7%程度減少し2022年度に5,058千円が想定されるが、計画実施により下げ幅を年3%にとどめ、目標を6,511千円に設定した。</p>

施策のための目的・役割分担	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業者は、特産・名産品を開発したり、魅力ある店舗づくりに努めるなど、安定した経営に努める。 町民は、町内で買えるものはなるべく町内で買う。 	<p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> 商工会や観光協会等と連携し、販売額や出荷額、収益の増加につながる取り組みや支援を行う。 消費者行動の多様化や流動客に対応するために、起業や販路拡大を支援する。 新規企業の進出や既存企業の町内への機能集積、拡大など事業者要望への協力、支援を行う。
---------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?</p> <ul style="list-style-type: none"> 大型店の進出や、人口減少により地域の小売商店が減少している。 食品関連企業の進出により製造品出荷額は拡大傾向にある。既存事業所においても町内へ機能集約しようとする傾向がある。 事業主の高齢化・後継者不足により事業所が減少している。 	<p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢化やバスの本数が減るなど、買い物に困っている人が増え、宅配サービスや移動販売を望む人が増えている。 「泊」「食」分離による周辺商店街への回遊を望む声がある。 交通弱者に向け、商店、食堂、銀行、郵便局、医療、行政業務など集約設置の検討を望む声がある。
-----------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策	19	商工業の振興	主管課	名称	観光商工課
				課長	高野 明夫

実績比較		背景・要因
① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。	<p>①商業では、平成28年度5,546千円、平成29年度7,957千円、平成30年度7,422千円、令和元年度5,979千円、令和2年度4,911千円で前年度から1,068千円(17.8%)減少した。</p> <p>②サービス業では、平成28年度13,292千円、平成29年度8,238千円、平成30年度5,842千円、令和元年度4,699千円、令和2年度3,074千円で前年度から1,625千円(34.6%)減少した。</p> <p>③建設業では、平成28年度7,817千円、平成29年度10,712千円、平成30年度6,783千円、令和元年度11,981千円、令和2年度3,944千円で前年度から8,037千円(67.1%)減少した。</p>
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。	
	<input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態)	
<input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。		
<input checked="" type="checkbox"/> かなり低下した。		
② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。	<p>①令和元年度における本町の製造品出荷額は595億円と前年と比べ16億円減少した。近隣市町村の数字をみると、沼田市856億円(対前年比21億円増)、片品村25億円(同2億円減)、川場村11億円(同1億円減)、昭和村408億円(同20億円減)となっている。沼田市を除けば、本町は平成26年以降郡トップを維持している。また、前年対比において利根沼田においては、沼田市以外の町村がすべて減となり、全体として18億円減となった。(令和2年工業統計調査結果)</p> <p>②令和元年度における本町の製造業の事業所と従業者数は前年と比較してみると、本町では事業所数は30事業所と2事業所減で、従業者数は50人減少して1,116人となった。近隣市町村の状況を見ると、沼田市は1事業所増加し88事業所、従業者数は15人減少し2,681人、片品村は増減なしで9事業所、従業者数は12人増加し168人、川場村は増減なしで5事業所、従業者数は5人減少し90人、昭和村は1事業所減で10事業所、従業者数は34人減少し692人となっている。(令和2年工業統計調査結果)</p> <p>③1事業所当たりの従業者数を見ると本町37.2人、沼田市30.5人、片品村18.7人、川場村18人、昭和村69.2人であった。</p> <p>※他団体との法人税額割の比較ができないため、工業統計調査の結果で比較した。</p>
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。	
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。	
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	
	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。	<p>①商業では、目標値5,327千円のところ、実績値4,911千円で目標値を下回った。</p> <p>②サービス業では、目標値12,768千円のところ、実績値3,074千円で目標値を大幅に下回った。</p> <p>③建設業においては、目標値6,920千円のところ、実績値3,944千円で目標値を大幅に下回った。</p>
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。	
	<input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。	
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。	
<input checked="" type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。		

基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
				1	商業事業者の経営改善	百万円	A	実績値 116,328 目標値	— 98,296	— 100,852
			B	実績値 17,506 目標値	— 17,756	— 18,218	— 18,691	— 19,178	19,676	20,186
2	工業事業所の安定経営	百万円	A	実績値 69,721 目標値	64,599 69,721	61,089 69,721	— 69,721	— 69,860	70,000	70,140
			B	実績値 目標値						
3			A	実績値 目標値						
			B	実績値 目標値						
4			A	実績値 目標値						
			B	実績値 目標値						

基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
1	商業事業者の経営改善	<p>①事業主の高齢化や後継者不足による廃業、空き店舗が増加。起業支援対象の拡大。</p> <p>②店舗及び商店街の魅力づくり。商品開発と販路拡大。</p> <p>③中小企業・小規模企業を振興する。</p>
2	工業事業所の安定経営	<p>①事業継承や創業、起業の支援に取り組むとともに、現在の起業支援事業補助金制度を改正し、対象者を増やす。やる気のある若者世代を支援するリノベーションまちづくり事業を引き続き展開する。</p> <p>②店舗等改装等補助金制度や、地場産業振興対策事業補助金を推進する。</p> <p>③みなかみ町中小企業・小規模企業振興基本計画や、創業支援計画に基づき、商工会等と連携し事業を展開する。</p>
3		
4		

19_商工業の振興

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000001	商工会運営費補助事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	13,000,000 円			
施策体系	施策	19	商工業の振興		町内商工業者を経営指導・経営支援している商工会に対する運営の支援を行う。	商工会と連携し、生産性向上導入に関する認定を行うとともに、「みなかみ創業塾」を開催し、創業のスキルを身につけてもらった。	事業実績					
	基本事業	01	商業事業者の経営改善				商工会活動事業数					
根拠	無	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	7	項	1	目	1		
町は創業支援計画また生産性向上導入基本計画を策定、商工会は経営発達計画を策定し、それぞれ国の認定を受け、連携して中小企業者・創業者支援に取り組む。					今後も商工会と連携して、中小企業者の創業支援等に取り組む。					令和元年度	令和2年度	単位
										7	7	本

令和 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 15 日更新)

事務事業	000002	小口資金融資促進事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	312,217 円			
施策体系	施策	19	商工業の振興		県と連携し、金融機関及び群馬県信用保証協会の協力を得て、町内中小企業者の信用力及び担保力の不足を補い、小口資金の融資を促進するとともに、町内中小企業の振興を図る。	滞納状況、納付状況、分納誓約の状況等を審査会で報告し、対応を審査委員に判断していただいた。	事業実績					
	基本事業	01	商業事業者の経営改善				小口資金融資申請件数					
根拠	有	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	7	項	1	目	2		
町税等に滞納がある場合の対応。					適切に事務執行を行う。					令和元年度	令和2年度	単位
										12	8	件

令和 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 15 日更新)

事務事業	000003	中小企業融資制度利子補給金交付事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	9,984,030 円			
施策体系	施策	19	商工業の振興		町・県・政府系金融機関融資制度を利用している町内中小企業者に対し、年間で支払う利息の一部を補助することにより、負担の軽減を図るとともに経営安定させることを目的とする。	交付要綱の改正や予算の補正等を行い、中小企業者及び小規模事業者を支援した。	事業実績					
	基本事業	01	商業事業者の経営改善				申請者数					
根拠	有	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	7	項	1	目	2		
コロナウイルスの流行など、突発的な事態が発生した場合の対応。					状況に応じ、適切に事務執行を行う。					令和元年度	令和2年度	単位
										86	167	件

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000004	商店街活性化補助事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	12,545,111 円			
施策体系	施策	19	商工業の振興		商工会を通じて、商店街団体等が行う空き店舗対策、リノベーションまちづくりの推進やイベント、店舗改装補助などの取組に対して、事業経費の一部を補助し商店街の活性化を図る。	店舗等改修補助金申請、雇用継続支援助成金申請及び店舗等家賃補助金申請が約140件あり、補助金等を支払った。	事業実績					
	基本事業	01	商業事業者の経営改善				商工会、商店会との打合せ					
根拠	無	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	期間限定事業 H 26 ~ 年間		会計	1	款	7	項	1	目	2		
商店街活性化に対する事業継続が課題である。					継続して取り組んでいく。					令和元年度	令和2年度	単位
										6	6	回

19_商工業の振興

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000005		物産振興対策事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	942,247 円				
施策体系	施策	19	商工業の振興			東京都市内や友好都市において、みなかみ物産展を実施し、町の特産品をPRする。	コロナ禍の影響により物産交流の機会は減少したが、東日本連携センターなどを活用することで職員や関係者を派遣しない形で特産品販売や観光PRを実施した。	事業実績					
	基本事業	01	商業事業者の経営改善					参加回数					
根拠	無	組織	観光商工	課	交流推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	7	項	1	目	2	令和元年度	令和2年度	単位
生産者は、商品を単一的に販売するだけでなく、先方関係機関や事業者とビジネスマッチングの機会を設けることで販路開拓と所得向上に繋がるという意識を持つことが重要となっている。							コロナ収束に向け、事業者間による商談機会、イベントへの積極的な参加をおこなう。			37	6	回	

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 6 月 15 日更新)

事務事業	000006		地場産業振興対策事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,933,874 円				
施策体系	施策	19	商工業の振興			本町の地場産業振興と地産地消推進を図るため、地域特性や資源を活かした産業振興等を推進しようとする団体に対し、その試作・調査及び研究等に要する経費について補助する。	コロナ対応として製品改良事業及び販路拡大事業を優先したため、新製品開発事業は対象としなかった。	事業実績					
	基本事業	01	商業事業者の経営改善					地場産業振興対策事業・地場産品普及開発事業補助金交付(申請)件数					
根拠	有	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 25 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	9	令和元年度	令和2年度	単位
地場産品普及開発事業補助金については、既存製品の改良が対象となるが、新製品の開発に対する補助を望む声も上がっている。							適切に事務執行を行う。			9	26	件	

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 6 月 15 日更新)

事務事業	000009		新技術・新製品開発支援事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円				
施策体系	施策	19	商工業の振興			町内の中小企業者が行う新技術・新製品に関する研究開発を対象に、群馬県と町が補助金を交付する。	制度の周知を図ったが、補助金申請がなかった。	事業実績					
	基本事業	01	商業事業者の経営改善					補助交付(申請)件数					
根拠	有	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 29 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	9	令和元年度	令和2年度	単位
県制度のため、交付決定(7月上旬)から実績報告(1月下旬)の提出までの期間が短く、且つ、手続、書類等の整備が複雑で中小企業が手を上げにくい。							引き続き制度の周知を図る。			0	0	件	

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 6 月 15 日更新)

事務事業	000012		起業支援補助事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,697,000 円				
施策体系	施策	19	商工業の振興			本町の産業の振興及び活性化を図るとともに、移住及び定住に寄与することを目的に、町内で起業する者に対して補助金を交付する。	交付要綱の見直しを行い、利用しやすい制度づくりの案を作成した。	事業実績					
	基本事業	01	商業事業者の経営改善					補助交付(申請)件数					
根拠	有	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 27 ~ 年間		会計	1	款	7	項	1	目	2	令和元年度	令和2年度	単位
雇用要件及び保証人要件が厳しく、制度を利用できない者がいる。							引き続き利用しやすい制度づくりに務める。			2	11	件	

19_商工業の振興

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000014	ローカルベンチャー創出・育成支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	12,650,000 円					
施策体系	施策	19	商工業の振興			雇用創出、新しい人の流れを推進するため、主に首都圏・都市部において地方創業・起業に関心を持つ者に向け、新たな価値観で地域資源を活用したビジネスにチャレンジできる環境を整備するとともに、地域に根付いて地域の将来を担うビジネスを展開する創業・起業する者の発掘・育成を図る。	創業・起業育成プログラム参加者数23人、担い手となる首都圏・都市部人材の獲得数144人、事業を通じた担い手となる人材へのアプローチ数820人、創業・起業業者数12人	事業実績						
	基本事業	01	商業事業者の経営改善					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	起業者数				
根拠	無	組織	総合戦略	課	戦略推進	係	地方創業・起業に関心を持つ者に向けて地域資源の活用法や地域課題の解決法を発見できる場づくりや、起業家輩出後の場の提供	オンラインを利用したセミナー、相談の実施。また地域資源の発掘、地域人材との連携強化、活動拠点の提供を行う。	令和元年度	令和2年度	単位			
事業期間	継続事業	H 31 ~	年間	会計	1	款			7	項	1	目	2	3

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000015	臨時特別商品券事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	228,974,527 円					
施策体系	施策	19	商工業の振興			新型コロナウイルスの感染拡大を受け「コロナ撲滅支援金」として全町民に一律で1万円を支給する。また、改善の兆しが見られない町内経済を下支えするため、商工会が実施するプレミアム付商品券の発行を支援する。	新型コロナウイルスの感染拡大を受け「コロナ撲滅支援金」として全町民に一律で1万円を支給し、町民の生活や事業者の支援に寄与した。	事業実績						
	基本事業	01	商業事業者の経営改善					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	配布件数				
根拠	無	組織	観光商工	課	商工振興	係	取扱店舗の拡充	その他国や県とも連携を図り、支援していく。	令和元年度	令和2年度	単位			
事業期間	期間限定	R 2 ~	年間	会計	1	款			7	項	1	目	2	0

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 6 月 15 日更新)

事務事業	000016	特別持続化給付金事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	192,100,024 円					
施策体系	施策	19	商工業の振興			新型コロナウイルスの感染症拡大により、事業収入が前年同月比30%以上減少した事業者に対し、事業を持続させるための資金を支給する。	経営悪化した事業者に給付金を支給することにより、業務継続や雇用の安定に寄与した。	事業実績						
	基本事業	01	商業事業者の経営改善					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	支給申請件数				
根拠	無	組織	観光商工	課	商工振興	係	国の給付上限額を超えている事業者の支援。	その他国や県とも連携を図り、支援していく。	令和元年度	令和2年度	単位			
事業期間	期間限定	R 2 ~	年間	会計	1	款			7	項	1	目	2	0

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000017	休業自粛協力金事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,600,000 円					
施策体系	施策	19	商工業の振興			新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を継続的に行うため、町が営業の自粛を依頼した事業者に対し、支援金を給付する。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を継続的に行うため、町が営業の自粛を依頼した事業者に対し、支援金を給付し、業務継続や雇用の安定に寄与した。	事業実績						
	基本事業	01	商業事業者の経営改善					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	支給申請件数				
根拠	無	組織	観光商工	課	商工振興	係	群馬県の休業要請対象から漏れた観光事業者の中で、特に必要と認められた業種に対し、町が営業自粛をお願いした。その依頼に応じた事業者は、事業収入が減少してしまう。	その他国や県とも連携を図り、支援していく。	令和元年度	令和2年度	単位			
事業期間	期間限定	R 2 ~	年間	会計	1	款			7	項	1	目	2	0

19_商工業の振興

平成 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 15 日更新)

事務事業	000002		勤労者生活資金融資事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	16,000,000 円				
施策体系	施策	19	商工業の振興			金融機関に資金を預託し、勤労者の福祉増進と生活の安定に寄与することを目的に、町内に勤務している勤労者に必要な資金を融資する。	制度の周知を行ったが、利用者がいなかった。	事業実績					
	基本事業	02	工業事業者の安定経営					借り入れ件数					
根拠	有	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 17 ~ H 年間		会計	1	款	5	項	1	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
							制度が活用されていない。	引き続き制度の周知を行う。			0	0	件

平成 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 15 日更新)

事務事業	000004		住宅新築改修等費用補助事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	14,769,000 円				
施策体系	施策	19	商工業の振興			町内における住宅の新築又は改修等の費用の一部を補助することにより、町民の住環境の向上を図るとともに、町内商工業者の活性化を図る。	特になし。	事業実績					
	基本事業	02	工業事業者の安定経営					補助交付(申請)件数					
根拠	有	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 23 ~ H 年間		会計	1	款	7	項	1	目	2	令和元年度	令和2年度	単位
							特になし。	適切に事務執行を行う。			103	116	件

平成 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 15 日更新)

事務事業	000006		労働諸費負担事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	104,500 円				
施策体系	施策	19	商工業の振興			賛同、参画する各種団体(沼田労働基準協会、利根沼田職業安定協会、利根沼田職業訓練協会)に負担金を支払い、団体の活動を通じて商工業等の振興を図る。	特になし。	事業実績					
	基本事業	02	工業事業者の安定経営					負担金支払件数					
根拠	無	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 1 ~ H 年間		会計	1	款	5	項	1	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
							特になし。	適切に事務執行を行う。			3	3	件